令 和 7 年 度

綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審 査 並 びに 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

綾部市監査委員

目　　次

第１　審査の概要
１　審査の対象 …… 1
（１）決算審査 …… 1
（２）基金運用状況審査 …… 1
２　対象年度 …… 1
３　審査の期間 …… 1
４　審査の方法 …… 1

第２　審査の結果
１　決算の総括 …… 2
（１）決算の規模 …… 2
（２）決算収支の状況 …… 3
（３）予算の執行状況 …… 3
（４）市債の状況 …… 4
（５）財政構造の状況 …… 4
２　一般会計 …… 7
（１）決算の規模 …… 7
（２）決算収支の状況 …… 7
（３）歳　入 …… 8
（４）歳　出 …… 13
３　特別会計 …… 16
（１）市立診療所等特別会計 …… 16
（２）農林業者労働災害共済特別会計 …… 16
（３）国民健康保険特別会計 …… 17
（４）介護保険特別会計 …… 18
（５）後期高齢者医療特別会計 …… 19
（６）駐車場特別会計 …… 20
（７）住宅・工業団地事業特別会計 …… 20
４　資金の状況 …… 21
（１）一時借入金の状況 …… 21
（２）繰替運用の状況 …… 21
（３）財政調整基金 …… 21
５　実質収支に関する調書 …… 22
６　財産に関する調書 …… 22
（１）公有財産 …… 22
（２）物　品 …… 22
（３）債　権 …… 22
（４）基　金 …… 22
７　定額運用基金の状況 …… 22
（１）用品調達基金 …… 22
（２）土地開発基金 …… 23
８　まとめ …… 23
【決算審査資料】

第１　審査の概要

１　審査の対象

（１）決算審査

ア　綾部市一般会計歳入歳出決算

イ　綾部市特別会計歳入歳出決算

（ア）綾部市市立診療所等特別会計歳入歳出決算

（イ）綾部市農林業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算

（ウ）綾部市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

（エ）綾部市介護保険特別会計歳入歳出決算

（オ）綾部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（カ）綾部市駐車場特別会計歳入歳出決算

（キ）綾部市住宅・工業団地事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

（２）基金運用状況審査

定額運用基金の運用状況を示す書類

２　対象年度

令和７年度

３　審査の期間

令和８年８月３日から令和８年８月３１日まで

４　審査の方法

審査に当たっては、綾部市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、数値は正確であるか、予算は適正に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員に聴取して実施した。

第２　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確に記載されており、予算は適正に執行されているものと認めた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、計数は正確であり、基金は適正に運用されているものと認めた。

１　決算の総括

（１）決算の規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,331,833,360	20,511,355,966	20,500,456,982	10,898,984
特 別 会 計	9,508,893,000	9,233,080,057	9,154,803,489	78,276,568
総計決算額	31,840,726,360	29,744,436,023	29,655,260,471	89,175,552
（前年度総計決算額）	31,049,917,329	29,245,562,756	29,122,137,142	123,425,614

総計決算では、予算現額は 318 億 4,072 万 6,360 円で、前年度より 7 億 9,080 万 9,031 円（2.5%）増加している。

歳入決算額は297億4,443万6,023円で、前年度より4億9,887万3,267円(1.7%)増加しており、歳出決算額は296億5,526万471円で、前年度より5億3,312万3,329円（1.8%）増加している。

総計決算額から各会計間の繰入金及び繰出金による重複を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,331,833,360	20,294,829,231	19,283,609,911	1,011,219,320
特 別 会 計	9,508,893,000	8,016,232,986	8,938,276,754	△922,043,768
純計決算額	31,840,726,360	28,311,062,217	28,221,886,665	89,175,552
（前年度純計決算額）	31,049,917,329	28,013,530,351	27,890,104,737	123,425,614

一般会計から特別会計への繰出金は12億1,684万7,071円（前年度12億1,576万3,379円）で、特別会計から一般会計への繰出金は2億1,652万6,735円（前年度1,626万9,026円）である。

歳入決算額は283億1,106万2,217円で、前年度より2億9,753万1,866円(1.1%)増加しており、歳出決算額は282億2,188万6,665円で、前年度より3億3,178万1,928円（1.2%）増加している。

（２）決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
歳入歳出差引額	一般会計	10,898,984	12,533,518	75,386,834
	特別会計	78,276,568	110,892,096	198,101,478
	合　　計	89,175,552	123,425,614	273,488,312
実　質　収　支	一般会計	4,644,349	2,941,643	66,528,780
	特別会計	78,276,568	110,892,096	198,101,478
	合　　計	82,920,917	113,833,739	264,630,258
単　年　度　収　支	一般会計	1,702,706	△63,587,137	11,546,487
	特別会計	△32,615,528	△87,209,382	△30,149,912
	合　　計	△30,912,822	△150,796,519	△18,603,425

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度よりも3,425万62円（27.7%）減少し、8,917万5,552円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源625万4,635円を差し引いた実質収支は、前年度より3,091万2,822円（27.2%）減少し、8,292万917円となっており、いずれも黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より1億1,988万3,697円（79.5%）増加し、3,091万2,822円の赤字となっている。

（３）予算の執行状況

歳入総計決算額は297億4,443万6,023円で、予算現額318億4,072万6,360円に対する収入率は93.4%（前年度94.2%）、調定額299億1,453万6,848円に対する収入率は99.4%（前年度99.4%）となっている。収入未済額は1億6,526万3,465円で前年度より344万6,590円（2.0%）減少している。また、不納欠損額は910万2,204円である。

歳出総計決算額は296億5,526万471円で、予算現額318億4,072万6,360円に対する執行率は93.1%（前年度93.8%）となっている。また、翌年度繰越額は6億6,500万1,722円、不用額は15億2,046万4,167円である。

（４）市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
発　　行　　額	1,122,400,000	1,795,500,000	1,889,100,000
償　　還　　額	1,234,044,812	1,221,225,022	1,178,010,846
年度末現在高	15,304,552,743	15,416,197,555	14,841,922,577

市債の発行額は11億2,240万円で、前年度より6億7,310万円（37.5%）減少している。償還額は12億3,404万4,812円で、前年度より1,281万9,790円（1.0%）増加している。

その結果、令和７年度末現在高は153億455万2,743円で、前年度より1億1,164万4,812円（0.7%）減少している。

（５）財政構造の状況（普通会計）

ア　歳入

歳入の構成を自主財源･依存財源別に前年度と比較すると､次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	7,293,825	35.5	6,887,320	33.9	406,505
依存財源	13,280,275	64.5	13,406,361	66.1	△126,086
合　計	20,574,100	100.0	20,293,681	100.0	280,419

自主財源は72億9,382万5千円で､前年度と比較すると4億650万5千円(5.9%)増加しており、構成比率は1.6ポイント上昇し35.5%となっている。

依存財源は132億8,027万5千円で、前年度と比較すると1億2,608万6千円（0.9%）減少しており、構成比率は1.6ポイント低下し64.5%となっている。

また、一般財源等・特定財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
一般財源等	13,193,607	64.1	12,962,654	63.9	230,953
特定財源	7,380,493	35.9	7,331,027	36.1	49,466
合　計	20,574,100	100.0	20,293,681	100.0	280,419

一般財源等は131億9,360万7千円で、前年度と比較すると2億3,095万3千円（1.8％）増加しており、構成比率は0.2ポイント増加し64.1％となっている。特定財源は73億8,049万3千円で、前年度と比較すると4,946万6千円（0.7％）増加しており、構成比率は0.2ポイント低下し35.9％となっている。

イ　歳出

歳出の構成を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		対前年度
	金額	構成比率	金額	構成比率	増　　減
人　　件　　費	4,324,324	21.1	4,123,508	20.3	200,816
扶　　助　　費	3,787,162	18.4	3,940,148	19.4	△152,986
公　　債　　費	1,331,837	6.5	1,287,360	6.4	44,477
義務的経費（小 計）	9,443,323	46.0	9,351,016	46.1	92,307
物　　件　　費	3,789,531	18.4	3,271,951	16.1	517,580
維 持 補 修 費	121,284	0.6	130,590	0.7	△9,306
補　助　費　等	2,362,098	11.5	2,261,488	11.2	100,610
積　　立　　金	843,416	4.1	676,964	3.3	166,452
投資･出資金･貸付金	354,521	1.7	259,292	1.3	95,229
繰　　出　　金	1,729,887	8.4	1,691,307	8.3	38,580
投 資 的 経 費	1,918,175	9.3	2,637,768	13.0	△719,593
合　計	20,562,235	100.0	20,280,376	100.0	281,859

義務的経費は94億4,332万3千円で、扶助費は減少したものの、人件費、公債費の増加により、前年度と比較すると9,230万7千円（1.0%）増加し、構成比率は0.1ポイント低下し46.0%となっている。また、投資的経費は19億1,817万5千円で前年度と比較すると7億1,959万3千円（27.3%）減少しており、構成比率は3.7ポイント低下し9.3%となっている。

ウ　財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	備　考
財政力指数	0.492	0.494	0.482	３か年平均
経常収支比率(%)	95.5	95.9	91.7	
人件費比率(%)	33.6	33.0	31.1	
公債費比率(%)	5.1	5.1	4.7	
実質公債費比率(%)	9.1	9.9	10.3	３か年平均

財政力指数（３か年平均）は、財政力を示す指数で、「１」を基準として、高いほど財政力があるとされている。当年度は0.492で0.002ポイント低下している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度が妥当とされており、80%を超えると弾力性を失いつつある状態となる。当年度は95.5%で、過去最も高い数値となった前年度より0.4ポイント低下している。

人件費比率は、経常収支における人件費の割合を表す指標で、低いほど健全であることを示している。当年度は33.6%で前年度より0.6ポイント上昇している。

公債費比率は、公債費による負担状況を示す指標で、高いほど財政硬直化の原因となり、10%を超えないことが望ましいとされる。当年度は5.1%で前年度と同ポイントとなり、平成２８年度以降は10%未満を堅持している。

実質公債費比率（３か年平均）は、公債費に準じる経費等を算入した財政健全度を示す指標で、18%を超えると起債許可団体になり、25%を超えると一般単独事業債が制限される起債制限団体となる。当年度は9.1%で前年度より0.8ポイント低下している。

2　一般会計

（1）決算の規模

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
予　算　現　額	22,331,833,360	21,736,306,329	595,527,031	2.7
歳 入 決 算 額	20,511,355,966	20,264,276,240	247,079,726	1.2
歳 出 決 算 額	20,500,456,982	20,251,742,722	248,714,260	1.2
歳入歳出差引額	10,898,984	12,533,518	△1,634,534	△13.0

予算現額は223億3,183万3,360円で、前年度と比較すると5億9,552万7,031円（2.7％）増加している。歳入決算額は205億1,135万5,966円で、前年度と比較すると2億4,707万9,726円（1.2％）増加しており、歳出決算額は205億45万6,982円で、前年度と比較すると2億4,871万4,260円（1.2％）増加している。

（2）決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
歳 入 決 算 額　(A)	20,511,355,966	20,264,276,240	20,354,425,234
歳 出 決 算 額　(B)	20,500,456,982	20,251,742,722	20,279,038,400
歳入歳出差引額　(A-B)=(C)	10,898,984	12,533,518	75,386,834
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	6,254,635	9,591,875	8,858,054
実　質　収　支　(C-D)=(E)	4,644,349	2,941,643	66,528,780
前年度実質収支　(F)	2,941,643	66,528,780	54,982,293
単 年 度 収 支　(E-F)=(G)	1,702,706	△63,587,137	11,546,487
基 金 積 立 金　(H)	161,553,883	69,648,909	255,854,800
繰 上 償 還 金　(I)	0	0	0
基金取崩し額　(J)	0	285,000,000	0
実質単年度収支　(G+H+I-J)	163,256,589	△278,938,228	267,401,287

（注）基金積立金及び基金取崩し額は、財政調整基金である。

歳入歳出差引額は、前年度より 163 万 4,534 円減少し、1,089 万 8,984 円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度より 170 万 2,706 円増加し、464 万 4,349 円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より 6,528 万 9,843 円増加し、170 万 2,706 円の黒字となっている。

実質単年度収支は、財政調整基金への積立金が 1 億 6,155 万 3,883 円、繰上償還金及び基金取崩し額はなく、1 億 6,325 万 6,589 円の黒字となっている。

（3）歳　入

歳入の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	22,331,833,360	21,736,306,329	595,527,031	2.7
調　定　額	20,604,148,358	20,364,425,900	239,722,458	1.2
収 入 済 額(※)	20,511,355,966	20,264,276,240	247,079,726	1.2
不納欠損額	4,634,133	8,366,020	△3,731,887	△44.6
収入未済額	88,673,229	92,310,773	△3,637,544	△3.9

（※）収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額は 205 億 1,135 万 5,966 円で、予算現額 223 億 3,183 万 3,360 円に対する収入率は 91.8％（前年度 93.2％）、調定額 206 億 414 万 8,358 円に対する収入率は 99.5％（前年度 99.5％）となっている。また、不納欠損額は 463 万 4,133 円、収入未済額は 8,867 万 3,229 円である。

収入済額を前年度と比較すると、2 億 4,707 万 9,726 円（1.2％）増加している。これは、主に市債、地方特例交付金、寄附金は減少したものの、繰入金、地方交付税、国庫支出金が増加したことによるものである。

歳入科目別の決算の状況は、次のとおりである。

１款　市　税

収入済額は 48 億 3,271 万 3,991 円で、予算現額 48 億 64 万 9,000 円に対する収入率は 100.7％（前年度 100.7％）、調定額 48 億 7,999 万 9,821 円に対する収入率は 99.0％（前年度 98.9％）となっている。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分			令和７年度				令和６年度
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額
市民税	個　人	現年	1,459,326,900	※ 1,452,421,310	0	7,272,760	1,273,023,248
		滞繰	21,135,368	6,990,870	1,249,533	12,894,965	7,097,380
	法　人	現年	285,785,900	※　285,661,100	0	124,800	311,996,684
		滞繰	156,016	26,716	0	129,300	661,258
	計		1,766,404,184	※ 1,745,099,996	1,249,533	20,421,825	1,592,778,570
固定資産税	固定資産税	現年	2,647,264,700	※ 2,638,481,108	1,284,500	7,613,892	2,651,813,024
		滞繰	20,731,550	6,516,356	1,707,200	12,507,994	11,801,348
	交付金	現年	14,610,400	14,610,400	0	0	14,682,200
	計		2,682,606,650	※ 2,659,607,864	2,991,700	20,121,886	2,678,296,572
軽自動車税	環境性能割	現年	9,395,700	9,395,700	0	0	10,692,700
	種別割	現年	136,042,900	※　135,396,938	0	674,162	133,867,093
		滞繰	2,548,062	916,227	296,900	1,334,935	779,920
	計		147,986,662	※　145,708,865	296,900	2,009,097	145,339,713
市たばこ税		現年	201,814,344	201,814,344	0	0	206,290,034
都市計画税		現年	80,408,900	※　80,153,835	73,200	184,565	78,051,917
		滞繰	779,081	329,087	22,800	427,194	633,715
		計	81,187,981	※　80,482,922	96,000	611,759	78,685,632
現年課税分合計			4,834,649,744	※ 4,817,934,735	1,357,700	15,870,179	4,680,416,900
滞納繰越分合計			45,350,077	14,779,256	3,276,433	27,294,388	20,973,621
総　計			4,879,999,821	※ 4,832,713,991	4,634,133	43,164,567	4,701,390,521

※ 収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額を前年度と比較すると1億3,132万3,470円（2.8%）増加している。税目別で見ると、法人市民税、固定資産税、市たばこ税が減少したものの、個人市民税、軽自動車税、都市計画税が増加している。

収入未済額は4,316万4,567円で、前年度より278万2,329円（6.1%）減少している。また、不納欠損額は463万4,133円である。

2款　地方譲与税

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも2億3,175万円で、前年度と比較すると498万3,000円（2.2%）増加している。

3款　利子割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも784万8,000円で、前年度と比較すると581万7,000円（286.4%）増加している。

4款　配当割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも4,395万6,000円で、前年度と比較すると22万9,000円（0.5%）増加している。

5款　株式等譲渡所得割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも6,489万7,000円で、前年度と比較すると1,045万1,000円（19.2%）増加している。

6款　法人事業税交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも9,641万8,000円で、前年度と比較すると24万9,000円（0.3%）増加している。

7款　地方消費税交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも8億7,374万1,000円で、前年度と比較すると6,465万4,000円（8.0%）増加している。

8款　環境性能割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも3,380万2,000円で、前年度と比較すると280万円（7.6%）減少している。

9款　地方特例交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも3,179万2,000円、定額減税減収補填特例交付金の減により前年度と比較すると1億3,105万8,000円（80.5%）減少している。

10款　地方交付税

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも58億1,775万4,000円で、前年度と比較すると3億9,545万1,000円（7.3%）増加している。

地方交付税の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
普通交付税	4,983,838,000	4,612,246,000	371,592,000	8.1
特別交付税	833,916,000	810,057,000	23,859,000	2.9
合　　計	5,817,754,000	5,422,303,000	395,451,000	7.3

11款　交通安全対策特別交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも228万9,000円で、前年度と比較すると1,000円（0.0%）増加している。

12款　分担金及び負担金

収入済額は3,562万4,238円で、予算現額3,391万9,800円に対する収入率は105.0%（前年度50.2%）、調定額4,868万1,828円に対する収入率は73.2%（前年度68.0%）となっており、前年度と比較すると397万8,779円（12.6%）増加している。また、収入未済額は1,305万7,590円で、前年度1,486万9,779円と比較すると、181万2,189円（12.2%）減少している。

13款　使用料及び手数料

収入済額は3億7,979万6,549円で、予算現額3億8,803万5,000円に対する収入率は97.9%（前年度99.3%）、調定額3億8,751万2,982円に対する収入率は98.0%(前年度98.3%)となっており、前年度と比較すると573万1,126円(1.5%)減少している。また、収入未済額は771万8,533円で、前年度679万1,243円と比較すると92万7,290円（13.7%）増加している。

14款　国庫支出金

収入済額は30億9,108万114円で、予算現額35億1,106万2,285円に対する収入率は88.0%（前年度92.6%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると1億9,654万1,542円（6.8%）増加している。

15款　府支出金

収入済額は18億2,770万9,967円で、予算現額19億9,847万円に対する収入率は91.5%（前年度91.2%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると1,722万5,088円（0.9%）減少している。

16款　財産収入

収入済額は5,203万2,932円で、予算現額4,879万1,000円に対する収入率は106.6%（前年度103.2%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると909万3,945円（21.2%）増加している。

17款　寄附金

収入済額は2億6,030万1,464円で、予算現額2億5,596万4,000円に対する収入率は101.7%（前年度105.2%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると1億324万1,714円（28.4%）減少している。

18款　繰入金

収入済額は14億4,042万4,423円で、予算現額22億5,224万3,400円に対する収入率は64.0%（前年度61.4%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると4億4,261万4,680円（44.4%）増加している。

19款　繰越金

収入済額は1,253万3,518円で、予算現額1,253万4,875円に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると6,285万3,316円（83.4%）減少している。

20款　諸収入

収入済額は2億6,979万1,770円で、予算現額2億5,901万7,000円に対する収入率は104.2%（前年度99.0%）、調定額2億9,452万4,309円に対する収入率は91.6%（前年度91.9%）となっており、前年度と比較すると909万8,446円（3.3%）減少している。また、収入未済額は2,473万2,539円で、前年度2,470万2,855円と比較すると、2万9,684円（0.1%）増加している。

21款　市　債

収入済額は11億510万円で、予算現額15億6,690万円に対する収入率は70.5%（前年度80.0%）で、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると6億8,630万円（38.3%）減少している。

市債の発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
普　通　債	1,102,300,000	1,675,600,000	△573,300,000	△34.2
災害復旧債	2,800,000	82,900,000	△80,100,000	△96.6
そ　の　他	0	32,900,000	△32,900,000	皆減
合　　計	1,105,100,000	1,791,400,000	△686,300,000	△38.3

（４）歳　　出

歳出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	22,331,833,360	21,736,306,329	595,527,031	2.7
支 出 済 額	20,500,456,982	20,251,742,722	248,714,260	1.2
翌年度繰越額	665,001,722	621,590,360	43,411,362	7.0
不　用　額	1,166,374,656	862,973,247	303,401,409	35.2

支出済額は205億45万6,982円で、予算現額223億3,183万3,360円に対する執行率は91.8％（前年度93.2％）である。翌年度繰越額は6億6,500万1,722円で、不用額は11億6,637万4,656円である。

支出済額を前年度と比較すると2億4,871万4,260円（1.2％）増加している。これは、民生費、労働費、農林水産業費、土木費、災害復旧費が減少したものの、総務費、衛生費、商工費、消防費等が増加したことによるものである。

歳出科目別の決算の状況は次のとおりである。

１款　議　会　費

支出済額は1億8,969万4,772円で、予算現額1億9,382万3,000円に対する執行率は97.9％（前年度98.0％）、不用額は412万8,228円である。また、支出済額を前年度と比較すると975万9,364円（5.4％）増加している。

2款　総　務　費

支出済額は39億7,650万3,020円で、予算現額42億1,926万7,236円に対する執行率は94.2%（前年度95.1%）、翌年度繰越額は1,944万350円、不用額は2億2,332万3,866円である。また、支出済額を前年度と比較すると3億3,044万7,509円（9.1%）増加している。

3款　民　生　費

支出済額は70億4,356万893円で、予算現額77億3,446万4,340円に対する執行率は91.1%（前年度93.4%）、翌年度繰越額は1億4,935万8,600円、不用額は5億4,154万4,847円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億5,685万1,748円（2.2%）減少している。

4款　衛　生　費

支出済額は24億2,734万3,378円で、予算現額27億296万3,000円に対する執行率は89.8%（前年度92.8%）、翌年度繰越額は1億3,926万円、不用額は1億3,635万9,622円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億9,653万9,899円（8.8%）増加している。

5款　労　働　費

支出済額は1,645万9,416円で、予算現額1,689万6,000円に対する執行率は97.4%（前年度98.0%）、不用額は43万6,584円である。また、支出済額を前年度と比較すると964万941円（36.9%）減少している。

6款　農林水産業費

支出済額は5億7,663万1,993円で、予算現額6億658万2,000円に対する執行率は95.1%（前年度92.9%）、不用額は2,995万7円である。また、支出済額を前年度と比較すると831万2,560円（1.4%）減少している。

7款　商　工　費

支出済額は4億9,057万2,900円で、予算現額6億1,046万8,000円に対する執行率は80.4%（前年度97.3%）、翌年度繰越額は1億円、不用額は1,989万5,100円である。また、支出済額を前年度と比較すると7,686万6,255円（18.6%）増加している。

8款　土　木　費

支出済額は17億4,863万6,607円で、予算現額19億3,363万5,337円に対する執行率は90.4%（前年度93.1%）、翌年度繰越額は1億1,362万1,488円、不用額は7,137万7,242円である。また、支出済額を前年度と比較すると7,686万7,531円（4.2%）減少している。

9款　消　防　費

支出済額は10億1,006万3,895円で、予算現額11億4,046万4,994円に対する執行率は88.6%（前年度75.8%）、翌年度繰越額は9,472万1,000円、不用額は3,568万99円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億5,408万9,168円（18.0%）増加している。

10款　教　育　費

支出済額は16億7,416万8,862円で、予算現額17億9,918万9,000円に対する執行率は93.1%（前年度97.2%）、翌年度繰越額は4,860万284円、不用額は7,641万9,854円である。また、支出済額を前年度と比較すると193万5,682円（0.1%）増加している。

11款　公　債　費

支出済額は13億3,175万4,546円で、予算現額13億3,275万8,000円に対する執行率は99.9%（前年度99.9%）、不用額は100万3,454円である。また、支出済額を前年度と比較すると4,439万4,686円（3.4%）増加している。

公債費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
地方債償還金		1,234,044,812	1,221,225,022	12,819,790	1.0
利子	地方債	92,288,094	64,259,774	28,028,320	43.6
	一時借入金	5,421,640	1,875,064	3,546,576	189.1
合　計		1,331,754,546	1,287,359,860	44,394,686	3.4

12款　予　備　費

当初予算額2,000万円から総務費に22万3,990円、土木費に1,107万4,837円、合計1,129万8,827円を充用している。

13款　災害復旧費

支出済額は1,506万6,700円で、予算現額3,262万1,280円に対する執行率は46.2%（前年度79.9%）、不用額は1,755万4,580円である。また、支出済額を前年度と比較すると3億1,364万5,523円（95.4%）減少している。

3　特別会計

（1）市立診療所等特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増減率
予　算　現　額	80,293,000	39,841,000	40,452,000	101.5
歳 入 決 算 額	76,860,588	37,383,815	39,476,773	105.6
歳 出 決 算 額	76,860,588	37,383,815	39,476,773	105.6
歳入歳出差引額	0	0	0	－

歳入では、収入済額は調定額と同額の 7,686 万 588 円で、予算現額 8,029 万 3,000 円に対する収入率は 95.7%（前年度 93.8%）となっており、収入済額を前年度と比較すると 3,947 万 6,773 円（105.6%）増加している。なお、一般会計からの繰入金は 1,129 万 6,954 円（前年度 1,106 万 7,393 円）である。また、当年度は市債 1,730 万円（前年度 410 万円）を発行している。

歳出では、支出済額は 7,686 万 588 円で、予算現額に対する執行率は 95.7%（前年度 93.8%）となっており、不用額は 343 万 2,412 円である。支出済額を前年度と比較すると 3,947 万 6,773 円（105.6%）増加している。

（2）農林業者労働災害共済特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増減率
予　算　現　額	3,479,000	4,138,000	△659,000	△15.9
歳 入 決 算 額	2,282,866	3,087,678	△804,812	△26.1
歳 出 決 算 額	1,316,862	2,316,889	△1,000,027	△43.2
歳入歳出差引額	966,004	770,789	195,215	25.3

歳入では、収入済額は調定額と同額の 228 万 2,866 円で、予算現額 347 万 9,000 円に対する収入率は 65.6%（前年度 74.6%）となっており、収入済額を前年度と比較すると 80 万 4,812 円（26.1%）減少している。

歳出では、支出済額は 131 万 6,862 円で、予算現額に対する執行率は 37.9%（前年度 56.0%）となっており、不用額は 216 万 2,138 円である。支出済額を前年度と比較すると 100 万 27 円（43.2%）減少している。

（３）国民健康保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増減率
予　算　現　額	3,452,974,000	3,433,970,000	19,004,000	0.6
歳 入 決 算 額	3,264,039,369	3,205,136,245	58,903,124	1.8
歳 出 決 算 額	3,260,154,884	3,204,430,069	55,724,815	1.7
歳入歳出差引額	3,884,485	706,176	3,178,309	450.1

歳入では、収入済額は32億6,403万9,369円で、予算現額34億5,297万4,000円に対する収入率は94.5％（前年度93.3％）、調定額32億9,621万9,852円に対する収入率は 99.0％（前年度 99.0％）となっており、収入済額を前年度と比較すると、5,890万3,124円（1.8％）増加している。なお、一般会計からの繰入金は2億9,106万6,632円（前年度2億8,403万1,957円）である。

歳出では、支出済額は32億6,015万4,884円で、予算現額に対する執行率は94.4％（前年度93.3％）となっており、不用額は1億9,281万9,116円である。支出済額を前年度と比較すると5,572万4,815円（1.7％）増加している。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	調　定　額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	582,296,570	564,911,426	0	18,156,172	97.0
滞納繰越分	29,531,200	14,734,261	2,310,962	12,485,977	49.9
合　　計	611,827,770	579,645,687	2,310,962	30,642,149	94.7

（※）収入済額に過誤納還付未済額771,028円を含む。

国民健康保険料の収入済額は5億7,964万5,687円で、調定額6億1,182万7,770円に対する収入率は94.7％（前年度94.5％）となっており、収入済額を前年度と比較すると、2,483万329円（4.5％）増加している。

収入未済額は3,064万2,149円で、前年度と比較すると74万2,449円（2.5％）増加している。なお、不納欠損額は231万962円である。

国民健康保険料は、平成２４年度以降１１年連続で据え置いてきたが、前年度と当年度において料率改定による引き上げを行っている。

（４）介護保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増減率
予　算　現　額	4,959,322,000	5,046,167,000	△86,845,000	△1.7
歳 入 決 算 額	4,882,865,945	4,981,525,557	△98,659,612	△2.0
歳 出 決 算 額	4,826,219,743	4,887,311,893	△61,092,150	△1.3
歳入歳出差引額	56,646,202	94,213,664	△37,567,462	△39.9

歳入では、収入済額は48億8,286万5,945円で、予算現額49億5,932万2,000円に対する収入率は98.5％（前年度98.7％）、調定額49億1,653万6,220円に対する収入率は 99.3％（前年度 99.3％）となっており、収入済額を前年度と比較すると、9,865万9,612円（2.0％）減少している。なお、一般会計からの繰入金は7億2,216万7,741円（前年度7億2,968万5,760円）である。

歳出では、支出済額は48億2,621万9,743円で、予算現額に対する執行率は97.3％（前年度96.9％）となっており、不用額は1億3,310万2,257円である。支出済額を前年度と比較すると6,109万2,150円（1.3％）減少している。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		調定額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年課税分	794,451,650	795,643,400	0	0	100.2
普通徴収	現年課税分	53,093,980	50,988,970	0	2,134,020	96.0
	滞納繰越分	33,353,175	596,160	2,040,358	30,716,657	1.8
合　　計		880,898,805	847,228,530	2,040,358	32,850,677	96.2

（※）収入済額に過誤納還付未済額1,220,760円を含む。

介護保険料の収入済額は8億4,722万8,530円で、調定額8億8,089万8,805円に対する収入率は96.2％（前年度96.1％）となっており、収入済額を前年度と比較すると、1,115万2,032円（1.3％）増加している。

収入未済額は3,285万677円で、前年度と比較すると50万2,498円（1.5％）減少している。なお、不納欠損額は204万358円である。

（５）後期高齢者医療特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増減率
予　算　現　額	764,400,000	721,208,000	43,192,000	6.0
歳 入 決 算 額	758,850,061	711,448,562	47,401,499	6.7
歳 出 決 算 額	744,566,443	696,913,554	47,652,889	6.8
歳入歳出差引額	14,283,618	14,535,008	△251,390	△1.7

歳入では、収入済額は７億5,885万61円で、予算現額７億6,440万円に対する収入率は99.3％（前年度98.6％）、調定額７億5,997万936円に対する収入率は99.9％（前年度99.8％）となっており、収入済額を前年度と比較すると、4,740万1,499円（6.7％）増加している。なお、一般会計からの繰入金は１億9,231万5,744円（前年度１億9,097万8,269円）である。

歳出では、支出済額は７億4,456万6,443円で、予算現額に対する執行率は97.4％（前年度96.6％）となっており、不用額は1,983万3,557円である。支出済額を前年度と比較すると4,765万2,889円（6.8％）増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		調定額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年課税分	380,817,974	382,498,906	0	0	100.4
普通徴収	現年課税分	164,393,838	162,962,439	0	1,506,953	99.1
	滞納繰越分	2,809,607	1,439,199	116,751	1,253,657	51.2
合　　計		548,021,419	546,900,544	116,751	2,760,610	99.8

（※）収入済額に過誤納還付未済額1,756,486円を含む。

後期高齢者医療保険料の収入済額は５億4,690万544円で、調定額５億4,802万1,419円に対する収入率は99.8％（前年度99.7％）となっており、収入済額を前年度と比較すると、3,949万5,716円（7.8％）増加している。

収入未済額は276万610円で、前年度と比較すると４万8,997円（1.7％）減少している。なお、不納欠損額は11万6,751円である。

（６）駐車場特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増減率
予　算　現　額	12,972,000	14,096,000	△1,124,000	△8.0
歳 入 決 算 額	14,875,543	14,662,459	213,084	1.5
歳 出 決 算 額	12,379,284	13,996,000	△1,616,716	△11.6
歳入歳出差引額	2,496,259	666,459	1,829,800	274.6

歳入では、収入済額は調定額と同額の 1,487 万 5,543 円で、予算現額 1,297 万 2,000 円に対する収入率は 114.7％（前年度 104.0％）となっており、収入済額を前年度と比較すると 21 万 3,084 円（1.5％）増加している。

歳出では、支出済額は 1,237 万 9,284 円で、予算現額に対する執行率は 95.4％（前年度 99.3％）となっており、不用額は 59 万 2,716 円である。支出済額を前年度と比較すると 161 万 6,716 円（11.6％）減少している。

なお、土地開発基金で保有する綾部駅南駐車場用地について、当年度は 200 万円の買戻しを行っている。

（７）住宅・工業団地事業特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増減率
予　算　現　額	235,453,000	54,191,000	181,262,000	334.5
歳 入 決 算 額	233,305,685	28,042,200	205,263,485	732.0
歳 出 決 算 額	233,305,685	28,042,200	205,263,485	732.0
歳入歳出差引額	0	0	0	－

歳入では、収入済額は 2 億 3,330 万 5,685 円で、予算現額 2 億 3,545 万 3,000 円に対する収入率は 99.1％（前年度 51.7％）、調定額 2 億 4,364 万 2,485 円に対する収入率は 95.8％（前年度 73.1％）となっており、収入済額を前年度と比較すると工業用地（２区画）等の販売により 2 億 526 万 3,485 円（732.0％）増加している。なお、収入未済額は 1,033 万 6,800 円である。

歳出では、支出済額は 2 億 3,330 万 5,685 円で、予算現額に対する執行率は 99.1％（前年度 51.7％）となっており、不用額は 214 万 7,315 円である。支出済額を前年度と比較すると 2 億 526 万 3,485 円（732.0％）増加している。なお、一般会計への繰出金は 2 億 1,652 万 6,735 円（前年度 1,626 万 9,026 円）である。

桜が丘団地の宅地分譲は、当年度に２区画を売却し、残区画数は１０区画である。

4　資金の状況

歳計現金は、各会計相互間で一時繰替えによる資金運用がされている。また、一時的に支払金が不足する時期には、金融機関からの一時借入れや基金からの繰替運用を実施している。

（1）一時借入金の状況

金融機関からの一時借入れの状況は、次表のとおりである。

区分	借入金額	利率	日数	利子金額	借入先
一般会計	1,200,000,000 円	1.250%	17 日	698,630 円	京都銀行

令和８年３月１８日から４月３日まで、12 億円の借入れを行っている。なお、一時借入れによる利子金額は 69 万 8,630 円である。

（2）繰替運用の状況

財政調整基金及び減債基金からの繰替運用の状況は、次表のとおりである。

（単位：億円）

区分	令和７年									令和８年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一般会計	18	0	0	0	0	0	4	0	5	5	7	0	39
介護保険特別会計	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4
繰 戻 額	0	20	0	0	0	0	0	4	5	1	0	13	43

令和７年度は、一般会計 39 億円、介護保険特別会計 4 億円、計 43 億円を繰替運用しており、これによる利子金額は、一般会計 472 万 3,010 円、介護保険特別会計 72 万 3,287 円、計 544 万 6,297 円である。

（3）財政調整基金

財政調整基金の状況については、次表のとおりである。

（単位：円）

令和６年度末	令和７年度中		令和７年度末
現　在　高	積　立　額	取　崩　額	現　在　高
2,043,814,229	161,553,883	0	2,205,368,112

令和７年度は、積立額が１億 6,155 万 3,883 円で、取崩しはなく、令和７年度末現在高は 22 億 536 万 8,112 円である。

5　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、一般会計、各特別会計とも適正に記載されている。

6　財産に関する調書

財産に関する調書は、適正に記載されている。

（1）公有財産

公有財産の状況は、土地及び建物は当年度中の増減の結果、土地は減少し、建物は増加している。また、山林は増減がなく、立木の推定蓄積量は増加している。物権（温泉権）、無体財産権（著作権）、出資による権利については、当年度中の増減はない。

（2）物　品

購入価格 50 万円以上の物品は 227 品目 736 点あり、前年度と比較して 6 品目 23 点増加している。

（3）債　権

くらしの資金貸付事業は 819 万 8 千円で、前年度から 28 万 2 千円減少している。また、綾部市保育士等修学資金は 865 万 2 千円で、前年度から 335 万 6 千円増加している。

（4）基　金

令和８年３月３１日現在の基金は、定額運用基金である用品調達基金、土地開発基金を含め２６基金があり、前年度から 4 億 515 万 5 千円減少し、78 億 6,391 万 2 千円を保有している。内訳は、有価証券 5 億 9,821 万 1 千円、現金 71 億 2,663 万 4 千円、物品 171 万 6 千円、土地 1 億 3,735 万 1 千円である。

7　定額運用基金の状況

（1）用品調達基金

用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置された基金で、条例に基づき 250 万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分／項目	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高		一般会計繰出金	令和７年度末現在高
		増	減		
物　品	2,035,317	2,279,827	2,598,912	0	1,716,232
現　金	464,683	2,834,460	2,279,827	235,548	783,768
合　計	2,500,000	5,114,287	4,878,739	235,548	2,500,000

年間の用品調達額は227万9,827円、年間の用品払出額は283万4,460円で、運用益23万5,548円を一般会計に繰り出している。

（２）土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金で、その運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 / 項目	令和６年度末 現在高	令和７年度中増減高		令和７年度末 現在高
		増	減	
土地	142,620,875	0	5,270,241	137,350,634
現金	210,936,240	5,797,581	0	216,733,821
合計	353,557,115	5,797,581	5,270,241	354,084,455

令和７年度は、寺町住宅用地、綾部駅南駐車場用地及び綾部小学校駐車場用地の一部について、一般会計及び特別会計から527万241円の買戻しが行われている。

その結果、当年度末現在高は、土地が１億3,735万634円、現金が２億1,673万3,821円、合計３億5,408万4,455円である。なお、基金利子は52万7,340円である。

８　ま　と　め

以上が、令和７年度綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の概要である。

一般会計の歳入決算額は205億1,135万5,966円で、前年度より２億4,707万9,726円増加しており、歳出決算額は205億45万6,982円で、前年度より２億4,871万4,260円増加している。そのうち一般会計から特別会計への繰出金は12億1,684万7,071円で、前年度より108万3,692円増加しており、歳出決算額に占める割合は5.9％となっている。また、翌年度繰越額は６億6,500万1,722円である。

歳入歳出差引額は1,089万8,984円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源625万4,635円を差し引いた実質収支は464万4,349円となり、５４年連続の黒字となっている。

特別会計７会計の歳入決算額は92億3,308万57円で、前年度より２億5,179万3,541円増加しており、歳出決算額は91億5,480万3,489円で、前年度より２億8,440万9,069円増加している。そのうち特別会計から一般会計への繰出金は２億1,652万6,735円（前年度1,626万9,026円）で、歳出決算額に占める割合は2.4％となっている。

歳入歳出差引額は7,827万6,568円、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も同額となっている。

上記の結果、一般会計及び特別会計の歳入決算総額は297億4,443万6,023円、歳出決算総額は296億5,526万471円で、歳入歳出差引額は8,917万5,552円となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 625 万 4,635 円を差し引いた実質収支は8,292万917円の黒字となっている。

基金の状況は、定額運用基金（用品調達基金、土地開発基金）を含む２６基金を有し、令和７年度末現在高は、72億3,340万9,027円で前年度末より3億8,271万2,948円減少しているが、財政調整基金については、取崩しを回避している。
今後も、各基金の設置目的を達成するよう有効に活用するとともに、確実かつ有利な資金運用に努められたい。

市債の状況は、一般会計の市債発行額は11億510万円、償還額は12億3,404万4,812円となっており、市債残高は前年度より1億2,894万4,812円減少し、152億8,315万2,743円となっている。また、当年度は市立診療所等特別会計で1,730万円を発行しており、市債残高の総額は153億455万2,743円となっている。

収入未済額は、一般会計及び特別会計の総額は 1 億 6,526 万 3,465 円で前年度より344万6,590円減少している。また、不納欠損額は910万2,204円となっている。徴収業務は各所管課が個別訪問や催告通知等を行っているほか、市税及び国民健康保険料の滞納案件については京都地方税機構に移管し、連携を図りながら適正な滞納整理を行っている。引き続き、市民負担の公平性と確実な財源確保に努められたい。

一般会計から公営企業会計への補助金等及び出資金として、上水道事業会計に 2 億1,840万8,093円を、下水道事業会計に8億3,454万7,699円を、病院事業会計に6億5,343万4,909円の総額17億639万701円を支出しており、歳出決算額に占める割合は、8.3％となっている。

普通会計における財政指標については、経常収支比率は前年度より0.4ポイント低下し、95.5％となっており、人件費比率は前年度より0.6ポイント上昇し33.6％となっている。また、実質公債費比率（３か年平均）は、前年度より0.8ポイント低下し9.1％となっている。今後ともこれらの指標の推移について留意し健全運営に努められたい。

令和７年度は、第６次綾部市総合計画前期計画の総仕上げとして、「医・職・住・教育・情報発信」をキーワードに、防災・減災対策の推進、こども政策の推進や市民交流の場の創出など、市民が輝くまちづくりの推進、カーボンニュートラルの実現（ＧＸの推進）、デジタル技術の積極的な活用（ＤＸの推進）、ジェンダーギャップの解消等、新しい社会に向けたまちづくりを推進する各種施策の実施ほか、市制施行７５周年や大阪・関西万博等を契機に、市の魅力を発信された。その主な事業は次のとおりである。

●「医」の分野（誰もが安心して住み続けられる優しいまちづくり）

こどもや家庭への包括的な支援体制づくりに向けて、こども家庭センターにおいて一体的な新たな運営が開始されるとともに、発達に支援の必要なこどもとその家族等を支援するこども発達支援施設「あいむ」が開設された。また、子育て世帯の経済負担の軽減を図るため、皮下ワクチンによる小児インフルエンザ予防接種費用の一部助成を継続するとともに、新たに経鼻ワクチン接種について、助成の対象とされた。

●「職」の分野（ものづくり産業を振興し、雇用の場と人材の確保）

物価高騰等の影響を受ける市民と市内業者への支援及び市内経済の活性化のため、プレミアム付き商品券の発行をされた。また、無形文化財である黒谷和紙の生産施設と体験機能を持つ新拠点施設の整備を進められた。

●「住」の分野（災害に強く環境に優しい安全安心で元気なまちづくり）

西部地域の行政サービスや利便性の向上及び地域防災力の強化を図るため整備を進めていた、西部地域振興支援センター「西部いきいきセンター」及び消防署西部出張所の複合施設が完成し、運営を開始されたほか、施設の長寿命化や利用者の利便性向上のため、まちづくりセンターの大規模改修が行われた。また、大規模災害時等における避難環境の充実を図るため、クラウドファンディング等により寄附を募り、トイレトラックの整備に着手されたほか、避難所の環境改善を図るため、拠点避難所及び福祉避難所に防災用備蓄倉庫及び資機材を整備された。

●「教育」「情報発信」の分野（次世代を担う子どもたちを育み豊かな社会をつくる・情報発信に努め綾部ファンを増やす）

認知能力・非認知能力を一体的に育むことによる学力向上を図るため、教職員に対する研修や研究授業が行われたほか、少人数による学習で特色ある教育活動を推進するため、小規模特認校制度の導入に向け、児童や保護者等に対して小規模校の魅力を発信するとともに、制度内容を周知された。また、大阪・関西万博では出店や展示を行い、綾部の茶や伝統産業である黒谷和紙等、綾部の魅力をＰＲされた。

令和７年度は、市制施行７５周年の節目を迎え、旧綾部幼稚園を活用したこども発達支援施設「あいむ」、旧市民センター跡地の新都市公園「あやパーク」、西部地域振興支援センター「西部いきいきセンター」及び消防署西部出張所の複合施設が次々にオープンするなど、次世代を担う市民へバトンを渡していけるような各種事業を実施された。

行政を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、過疎化等による様々な課題に直面しており、今後も厳しい行財政運営が続くことが予想される。こうした中、複雑多様化する行政ニーズへの的確な対応や、いつ起こるかわからない自然災害への備えなど、着実な取組が不可欠となっている。各種施設の効果的・効率的な活用を図りつつ、更なる行財政健全化の取組により長期的な財政の健全化を見据えながら、職員一人ひとりが市政

の担い手として事務事業の最適化に取り組み、市の持続的発展に向けた施策の推進に努められたい。

引き続き将来都市像「一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現できるまち…綾部」の実現に向け、市民に寄り添ったまちづくりに努められることを期待する。

令　和　7　年　度

綾 部 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算審査資料目次

第１表　歳入歳出総括表 …… １～２

第２表　決算収支の推移 …… ３～４

第３表　各会計別歳入一覧表 …… ５～６

第４表　各会計別歳出一覧表 …… ７～８

第５表　市税収入状況表 …… ９～10

第６表　市債現債額表 …… 11～12

第７表　基金一覧表 …… 13

用語説明 …… 14

第１表　歳入歳出総括表

区分 / 会計		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一般会計		20,511,355,966	216,526,735 （特別会計からの繰入金）	20,294,829,231
特別会計		9,233,080,057	1,216,847,071 （一般会計からの繰入金）	8,016,232,986
特別会計内訳	市立診療所等	76,860,588	11,296,954	65,563,634
	農林業者労働災害共済	2,282,866	0	2,282,866
	国民健康保険	3,264,039,369	291,066,632	2,972,972,737
	介護保険	4,882,865,945	722,167,741	4,160,698,204
	後期高齢者医療	758,850,061	192,315,744	566,534,317
	駐車場	14,875,543	0	14,875,543
	住宅・工業団地事業	233,305,685	0	233,305,685
総合計		29,744,436,023	1,433,373,806	28,311,062,217

（単位：円）

歳出			歳入歳出差引額	
総額	重複計算控除額	差引純計歳出額	総計決算額	純計決算額
20,500,456,982	1,216,847,071 （特別会計への繰出金）	19,283,609,911	10,898,984	1,011,219,320
9,154,803,489	216,526,735 （一般会計への繰出金）	8,938,276,754	78,276,568	△922,043,768
76,860,588	0	76,860,588	0	△11,296,954
1,316,862	0	1,316,862	966,004	966,004
3,260,154,884	0	3,260,154,884	3,884,485	△287,182,147
4,826,219,743	0	4,826,219,743	56,646,202	△665,521,539
744,566,443	0	744,566,443	14,283,618	△178,032,126
12,379,284	0	12,379,284	2,496,259	2,496,259
233,305,685	216,526,735	16,778,950	0	216,526,735
29,655,260,471	1,433,373,806	28,221,886,665	89,175,552	89,175,552

第２表　決算収支の推移

区分 / 会計		歳入歳出差引額		
		令和７年度	令和６年度	令和５年度
一般会計		10,898,984	12,533,518	75,386,834
特別会計		78,276,568	110,892,096	198,101,478
特別会計内訳	市立診療所等	0	0	0
	農林業者労働災害共済	966,004	770,789	1,383,932
	国民健康保険	3,884,485	706,176	1,091,844
	介護保険	56,646,202	94,213,664	183,528,024
	後期高齢者医療	14,283,618	14,535,008	11,758,332
	駐車場	2,496,259	666,459	339,346
	住宅・工業団地事業	0	0	0
合計		89,175,552	123,425,614	273,488,312

（単位：円）

実質収支			単年度収支		
令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
4,644,349	2,941,643	66,528,780	1,702,706	△63,587,137	11,546,487
78,276,568	110,892,096	198,101,478	△32,615,528	△87,209,382	△30,149,912
0	0	0	0	0	0
966,004	770,789	1,383,932	195,215	△613,143	42,828
3,884,485	706,176	1,091,844	3,178,309	△385,668	493,978
56,646,202	94,213,664	183,528,024	△37,567,462	△89,314,360	△29,577,314
14,283,618	14,535,008	11,758,332	△251,390	2,776,676	△1,448,750
2,496,259	666,459	339,346	1,829,800	327,113	339,346
0	0	0	0	0	0
82,920,917	113,833,739	264,630,258	△30,912,822	△150,796,519	△18,603,425

第３表　各会計別歳入一覧表

区分		予算現額		調定額			収
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
一般会計	1 市税（※）	4,800,649,000	21.5	4,879,999,821	23.7	101.7	4,832,713,991
	2 地方譲与税	231,750,000	1.0	231,750,000	1.1	100.0	231,750,000
	3 利子割交付金	7,848,000	0.0	7,848,000	0.0	100.0	7,848,000
	4 配当割交付金	43,956,000	0.2	43,956,000	0.2	100.0	43,956,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	64,897,000	0.3	64,897,000	0.3	100.0	64,897,000
	6 法人事業税交付金	96,418,000	0.4	96,418,000	0.5	100.0	96,418,000
	7 地方消費税交付金	873,741,000	3.9	873,741,000	4.2	100.0	873,741,000
	8 環境性能割交付金	33,802,000	0.2	33,802,000	0.2	100.0	33,802,000
	9 地方特例交付金	31,792,000	0.1	31,792,000	0.2	100.0	31,792,000
	10 地方交付税	5,817,754,000	26.1	5,817,754,000	28.2	100.0	5,817,754,000
	11 交通安全対策特別交付金	2,289,000	0.0	2,289,000	0.0	100.0	2,289,000
	12 分担金及び負担金	33,919,800	0.2	48,681,828	0.2	143.5	35,624,238
	13 使用料及び手数料（※）	388,035,000	1.7	387,512,982	1.9	99.9	379,796,549
	14 国庫支出金	3,511,062,285	15.7	3,091,080,114	15.0	88.0	3,091,080,114
	15 府支出金	1,998,470,000	9.0	1,827,709,967	8.9	91.5	1,827,709,967
	16 財産収入	48,791,000	0.2	52,032,932	0.2	106.6	52,032,932
	17 寄附金	255,964,000	1.1	260,301,464	1.3	101.7	260,301,464
	18 繰入金	2,252,243,400	10.1	1,440,424,423	7.0	64.0	1,440,424,423
	19 繰越金	12,534,875	0.1	12,533,518	0.1	100.0	12,533,518
	20 諸収入	259,017,000	1.2	294,524,309	1.4	113.7	269,791,770
	21 市債	1,566,900,000	7.0	1,105,100,000	5.4	70.5	1,105,100,000
	合計	22,331,833,360	100.0	20,604,148,358	100.0	92.3	20,511,355,966
特別会計	市立診療所等	80,293,000	0.9	76,860,588	0.8	95.7	76,860,588
	農林業者労働災害共済	3,479,000	0.0	2,282,866	0.0	65.6	2,282,866
	国民健康保険（※）	3,452,974,000	36.3	3,296,219,852	35.4	95.5	3,264,039,369
	介護保険（※）	4,959,322,000	52.2	4,916,536,220	52.8	99.1	4,882,865,945
	後期高齢者医療（※）	764,400,000	8.0	759,970,936	8.2	99.4	758,850,061
	駐車場	12,972,000	0.1	14,875,543	0.2	114.7	14,875,543
	住宅・工業団地事業	235,453,000	2.5	243,642,485	2.6	103.5	233,305,685
	合計	9,508,893,000	100.0	9,310,388,490	100.0	97.9	9,233,080,057
総合計		31,840,726,360	－	29,914,536,848	－	94.0	29,744,436,023

※印は、収入済額中に調定外過誤納金（還付未済額）を含むことを示す。

（単位 ： 円、％）

入済額				不納欠損額			収入未済額			前年度収入済額
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	増減率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額
23.6	100.7	99.0	2.8	4,634,133	100.0	0.1	43,164,567	48.7	0.9	4,701,390,521
1.1	100.0	100.0	2.2	0	−	−	0	−	−	226,767,000
0.0	100.0	100.0	286.4	0	−	−	0	−	−	2,031,000
0.2	100.0	100.0	0.5	0	−	−	0	−	−	43,727,000
0.3	100.0	100.0	19.2	0	−	−	0	−	−	54,446,000
0.5	100.0	100.0	0.3	0	−	−	0	−	−	96,169,000
4.3	100.0	100.0	8.0	0	−	−	0	−	−	809,087,000
0.2	100.0	100.0	△ 7.6	0	−	−	0	−	−	36,602,000
0.1	100.0	100.0	△ 80.5	0	−	−	0	−	−	162,850,000
28.4	100.0	100.0	7.3	0	−	−	0	−	−	5,422,303,000
0.0	100.0	100.0	0.0	0	−	−	0	−	−	2,288,000
0.2	105.0	73.2	12.6	0	−	−	13,057,590	14.7	26.8	31,645,459
1.8	97.9	98.0	△ 1.5	0	−	−	7,718,533	8.7	2.0	385,527,675
15.1	88.0	100.0	6.8	0	−	−	0	−	−	2,894,538,572
8.9	91.5	100.0	△ 0.9	0	−	−	0	−	−	1,844,935,055
0.2	106.6	100.0	21.2	0	−	−	0	−	−	42,938,987
1.3	101.7	100.0	△ 28.4	0	−	−	0	−	−	363,543,178
7.0	64.0	100.0	44.4	0	−	−	0	−	−	997,809,743
0.1	100.0	100.0	△ 83.4	0	−	−	0	−	−	75,386,834
1.3	104.2	91.6	△ 3.3	0	−	−	24,732,539	27.9	8.4	278,890,216
5.4	70.5	100.0	△ 38.3	0	−	−	0	−	−	1,791,400,000
100.0	91.8	99.5	1.2	4,634,133	100.0	0.0	88,673,229	100.0	0.4	20,264,276,240
0.8	95.7	100.0	105.6	0	−	−	0	−	−	37,383,815
0.0	65.6	100.0	△ 26.1	0	−	−	0	−	−	3,087,678
35.4	94.5	99.0	1.8	2,310,962	51.7	0.1	30,642,149	40.0	0.9	3,205,136,245
52.9	98.5	99.3	△ 2.0	2,040,358	45.7	0.0	32,850,677	42.9	0.7	4,981,525,557
8.2	99.3	99.9	6.7	116,751	2.6	0.0	2,760,610	3.6	0.4	711,448,562
0.2	114.7	100.0	1.5	0	−	−	0	−	−	14,662,459
2.5	99.1	95.8	732.0	0	−	−	10,336,800	13.5	4.2	28,042,200
100.0	97.1	99.2	2.8	4,468,071	100.0	0.0	76,590,236	100.0	0.8	8,981,286,516
−	93.4	99.4	1.7	9,102,204	−	0.0	165,263,465	−	0.6	29,245,562,756

第４表　各会計別歳出一覧表

区分		予算現額		支出済額				継続費逓次繰越	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	増減率		
一般会計	1 議会費	193,823,000	0.9	189,694,772	0.9	97.9	5.4	0	
	2 総務費	4,219,267,236	18.9	3,976,503,020	19.4	94.2	9.1	0	
	3 民生費	7,734,464,340	34.6	7,043,560,893	34.4	91.1	△ 2.2	0	
	4 衛生費	2,702,963,000	12.1	2,427,343,378	11.8	89.8	8.8	0	
	5 労働費	16,896,000	0.1	16,459,416	0.1	97.4	△ 36.9	0	
	6 農林水産業費	606,582,000	2.7	576,631,993	2.8	95.1	△ 1.4	0	
	7 商工費	610,468,000	2.7	490,572,900	2.4	80.4	18.6	0	
	8 土木費	1,933,635,337	8.7	1,748,636,607	8.5	90.4	△ 4.2	0	
	9 消防費	1,140,464,994	5.1	1,010,063,895	4.9	88.6	18.0	0	
	10 教育費	1,799,189,000	8.1	1,674,168,862	8.2	93.1	0.1	0	
	11 公債費	1,332,758,000	6.0	1,331,754,546	6.5	99.9	3.4	0	
	12 予備費	8,701,173	0.0	0	－	－	－	0	
	13 災害復旧費	32,621,280	0.1	15,066,700	0.1	46.2	△ 95.4	0	
	計	22,331,833,360	100.0	20,500,456,982	100.0	91.8	1.2	0	
特別会計	市立診療所等	80,293,000	0.9	76,860,588	0.9	95.7	105.6	0	
	農林業者労働災害共済	3,479,000	0.0	1,316,862	0.0	37.9	△ 43.2	0	
	国民健康保険	3,452,974,000	36.3	3,260,154,884	35.6	94.4	1.7	0	
	介護保険	4,959,322,000	52.2	4,826,219,743	52.7	97.3	△ 1.3	0	
	後期高齢者医療	764,400,000	8.0	744,566,443	8.1	97.4	6.8	0	
	駐車場	12,972,000	0.1	12,379,284	0.1	95.4	△ 11.6	0	
	住宅・工業団地事業	235,453,000	2.5	233,305,685	2.6	99.1	732.0	0	
	計	9,508,893,000	100.0	9,154,803,489	100.0	96.3	3.2	0	
総合計		31,840,726,360	－	29,655,260,471	－	93.1	1.8	0	

（単位 ： 円、％）

翌年度繰越額					不用額			前年度支出済額
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
0	0	0	－	－	4,128,228	0.4	2.1	179,935,408
19,440,350	0	19,440,350	2.9	0.5	223,323,866	19.1	5.3	3,646,055,511
149,358,600	0	149,358,600	22.5	1.9	541,544,847	46.4	7.0	7,200,412,641
139,260,000	0	139,260,000	20.9	5.2	136,359,622	11.7	5.0	2,230,803,479
0	0	0	－	－	436,584	0.0	2.6	26,100,357
0	0	0	－	－	29,950,007	2.6	4.9	584,944,553
100,000,000	0	100,000,000	15.0	16.4	19,895,100	1.7	3.3	413,706,645
113,621,488	0	113,621,488	17.1	5.9	71,377,242	6.1	3.7	1,825,504,138
94,721,000	0	94,721,000	14.3	8.3	35,680,099	3.1	3.1	855,974,727
48,600,284	0	48,600,284	7.3	2.7	76,419,854	6.6	4.2	1,672,233,180
0	0	0	－	－	1,003,454	0.1	0.1	1,287,359,860
0	0	0	－	－	8,701,173	0.7	100.0	0
0	0	0	－	－	17,554,580	1.5	53.8	328,712,223
665,001,722	0	665,001,722	100.0	3.0	1,166,374,656	100.0	5.2	20,251,742,722
0	0	0	－	－	3,432,412	1.0	4.3	37,383,815
0	0	0	－	－	2,162,138	0.6	62.1	2,316,889
0	0	0	－	－	192,819,116	54.4	5.6	3,204,430,069
0	0	0	－	－	133,102,257	37.6	2.7	4,887,311,893
0	0	0	－	－	19,833,557	5.6	2.6	696,913,554
0	0	0	－	－	592,716	0.2	4.6	13,996,000
0	0	0	－	－	2,147,315	0.6	0.9	28,042,200
0	0	0	－	－	354,089,511	100.0	3.7	8,870,394,420
665,001,722	0	665,001,722	－	2.1	1,520,464,167	－	4.8	29,122,137,142

第５表　市税収入状況表

区分 / 科目	予算現額	調定額	収入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税	1,726,818,000	1,766,404,184	※ 1,738,082,410	7,017,586	※ 1,745,099,996
2 固定資産税	2,650,167,000	2,682,606,650	※ 2,653,091,508	6,516,356	※ 2,659,607,864
3 軽自動車税	143,318,000	147,986,662	※ 144,792,638	916,227	※ 145,708,865
4 市たばこ税	200,301,000	201,814,344	201,814,344	0	201,814,344
5 都市計画税	80,045,000	81,187,981	※ 80,153,835	329,087	※ 80,482,922
合計	4,800,649,000	4,879,999,821	※ 4,817,934,735	14,779,256	※ 4,832,713,991

※印は、収入済額中に調定外過誤納金（還付未済額）を含むことを示す。

（単位： 円、％）

済額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
101.1	98.8	36.1	1,249,533	7,397,560	13,024,265	20,421,825
100.4	99.1	55.0	2,991,700	7,613,892	12,507,994	20,121,886
101.7	98.5	3.0	296,900	674,162	1,334,935	2,009,097
100.8	100.0	4.2	0	0	0	0
100.5	99.1	1.7	96,000	184,565	427,194	611,759
100.7	99.0	100.0	4,634,133	15,870,179	27,294,388	43,164,567

第６表　市債現債額表

会計区分	借入目的	令和６年度末現在高	令和７年度発行額	
一般会計	1　普通債	9,583,708,942	1,102,300,000	
	(1)　総務	826,356,183	257,800,000	
	(2)　民生	821,319,984	108,700,000	
	(3)　衛生	1,053,675,381	44,800,000	
	(4)　農林水産業	135,802,717	15,200,000	
	(5)　商工	252,691,540	61,300,000	
	(6)　土木	1,375,018,849	235,500,000	
	(7)　消防	661,948,677	239,400,000	
	(8)　教育	4,456,895,611	139,600,000	
	2　災害復旧債	680,788,831	2,800,000	
	3　その他	5,147,599,782	0	
	(1)　減収補てん債	0	0	
	(2)　減税補てん債	4,480,382	0	
	(3)　臨時財政対策債	5,143,119,400	0	
	合計	15,412,097,555	1,105,100,000	
特別会計	1　診療所債	4,100,000	17,300,000	
	合計	4,100,000	17,300,000	
総合計		15,416,197,555	1,122,400,000	

（注）特別会計：市立診療所等特別会計

（単位：円）

令和７年度償還額		令和７年度末現在高
元金	利子	
577,936,744		10,108,072,198
22,485,115		1,061,671,068
11,755,927		918,264,057
156,209,186		942,266,195
8,711,760		142,290,957
12,832,769		301,158,771
91,391,580		1,519,127,269
61,337,986		840,010,691
213,212,421		4,383,283,190
100,999,078		582,589,753
555,108,990		4,592,490,792
0		0
3,438,823		1,041,559
551,670,167		4,591,449,233
1,234,044,812	92,288,094	15,283,152,743
0		21,400,000
0	82,519	21,400,000
1,234,044,812	92,370,613	15,304,552,743

第７表　基金一覧表

（単位：円）

区　　分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高		令和７年度末現在高
			増	減	
1　財政調整基金	現　　金	2,043,814,229	161,553,883	0	2,205,368,112
2　減債基金	有価証券	99,964,000	0	0	99,964,000
	現　　金	708,611,171	33,891,458	224,010,536	518,492,093
3　地域振興基金	有価証券	298,247,000	0	0	298,247,000
	現　　金	1,720,097,479	286,445,086	503,058,059	1,503,484,506
4　庁舎建設等準備基金	現　　金	38,931,561	48,664	0	38,980,225
5　世界連邦推進事業基金	現　　金	16,274,903	1,782,120	4,948,010	13,109,013
6　電源立地地域対策基金	現　　金	280,168,874	195,751,230	233,950,000	241,970,104
7　水源の里基金	現　　金	61,579,094	15,285,745	10,816,978	66,047,861
8　まち・ひと・しごと創生基金	現　　金	30,945,947	30,736,992	31,204,745	30,478,194
9　交通安全対策基金	現　　金	1,122,354	2,347	21,000	1,103,701
10　社会福祉事業基金	有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
	現　　金	169,427,367	13,278,856	67,749,079	114,957,144
11　子育て基金	現　　金	58,247,636	35,202,295	5,625,762	87,824,169
12　保健事業基金	現　　金	34,020,364	71,619	6,044,500	28,047,483
13　環境基金	現　　金	58,964,672	30,060,269	36,805,133	52,219,808
14　中山間地域保全基金	現　　金	10,725,703	26,814	0	10,752,517
15　森林環境譲与税基金	現　　金	67,970,160	18,899,182	6,091,055	80,778,287
16　開発関連施設整備基金	現　　金	14,015,753	31,619	8,335,879	5,711,493
17　住宅新築資金等貸付事業基金	現　　金	15,413,159	19,266	0	15,432,425
18　教育振興基金	現　　金	268,704,075	17,394,673	56,921,706	229,177,042
19　文化振興基金	現　　金	51,161,876	107,230	34,706,686	16,562,420
20　スポーツ振興基金	現　　金	3,948,525	2,008,239	1,089,495	4,867,269
21　用品調達基金	物　　品	2,035,317	2,279,827	2,598,912	1,716,232
	現　　金	464,683	2,834,460	※　2,515,375	783,768
22　土地開発基金	土　　地	142,620,875	0	5,270,241	137,350,634
	現　　金	210,936,240	5,797,581	0	216,733,821
23　農林業者労働災害共済事業基金	現　　金	18,832,803	818,866	0	19,651,669
24　国民健康保険準備基金	現　　金	204,556,791	1,134,562	0	205,691,353
25　介護給付費準備基金	現　　金	761,888,263	97,697,407	95,711,887	763,873,783
26　駐車場整備等基金	現　　金	22,431,101	2,253,000	651,200	24,032,901
小　　計	有価証券	598,211,000	0	0	598,211,000
	現　　金	6,873,254,783	953,133,463	1,330,257,085	6,496,131,161
	物　　品	2,035,317	2,279,827	2,598,912	1,716,232
	土　　地	142,620,875	0	5,270,241	137,350,634
総　　計		7,616,121,975	955,413,290	1,338,126,238	7,233,409,027

※　一般会計繰出金235,548円を含む。

用語説明

項　目	説　明　事　項
総計決算	各会計間相互の出し入れがあっても、地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算のことをいう。
純計決算	地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算でなく、各会計間相互の出し入れ部分について控除した正味の決算額のことをいう。
実質収支	歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源、すなわち継続費逓次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越、支払繰延に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額のことをいう。
単年度収支	当該年度決算による実質収支から前年度実質収支を差し引いた額のことをいう。
普通会計	地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、本市では一般会計、市立診療所等特別会計及び農林業者労働災害共済特別会計を合算した会計区分のことをいう。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことをいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。
依存財源	国及び都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のことをいう。依存財源には、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。
財政力指数	地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。
経常収支比率	当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられている。なお、都市部にあっては75%が妥当と考えられている。
人件費比率	経常的一般財源収入に対する、経常的人件費支出の比率のことをいう。
公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいう。公債費とは、地方公共団体は、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子が必要となるが、これに要する経費の総額のことをいう。この比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。
実質公債費比率	従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計も含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債比類に経費を算入した公債費比率のことをいう。この比率が、18%を超えると地方債許可団体になり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。